

社団法人 ロシア東欧貿易会
平成15年度事業報告書

Ⅰ．情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシア東欧貿易調査月報」、CIS経済四半期報「ロシア産業基礎調査・エコノミック・トレンド」（日本自転車振興会補助事業）、「ロシア東欧経済速報」（旬報）を刊行、配布した。
- ・「ビジネスニュース」による情報の提供を行った。
- ・「Rotobo Moscow News」による情報の提供を行った。
- ・その他適宜資料の配布、レファレンス・サービスを行った。

2. ミッションの派遣

- ・高垣会長を団長とする対ロシア極東地域経済使節団（総勢 23 名）を沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州に派遣し、極東連邦管区大統領全権代表、各州知事、日本国総領事への表敬訪問、ロシア企業への訪問・視察、対日関心企業との個別面談等を行った（平成 15 年 5 月 31 日～6 月 7 日）

3. ミッションの受入

- ・ロシア「セヴェルスターリ社」代表団（総勢6名）を受入れて、日本企業訪問等の協力を行った。（平成15年4月13日～19日）

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ・「ロシア経済の最新事情－マクロとミクロの両面から－」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：D.ヴォロンツォフ、当会モスクワ事務所副所長、平成15年4月15日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「ノボソフト社プレゼンテーション」を開催（平成15年4月24日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「ロシアはどこまで安定したか？－2期目に向かうプーチン政権の課題－」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：月出皎司・県立新潟女子短期大学教授、平成15年5月14日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「欧州復興開発銀行（EBRD）セミナー」を開催（平成15年6月19日、国際協力銀行会議室）
- ・「ロシア極東地域経済使節団報告会及び小川和男前ロシア東欧経済研究所長を偲ぶ会」と題する懇親会を開催（平成15年7月22日、如水会館）
- ・「ロシアの石油ロビーとPSA法の改定」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：坂口泉・ロシア東欧経済研究所次長、平成15年8月11日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・バイエリッシェ・ヒポ・フェラインス銀行東京支店、在日ロシア連邦大使館の共催によるセミナー「ロシア・デー」（平成 15 年 9 月 11 日、グランド・ハイアット東京）を後援
- ・高垣会長主催パノフ駐日ロシア大使との昼食懇談会を開催（平成 15 年 9 月 16 日、クラブ関東）
- ・バイエリッシェ・ヒポ・フェラインス銀行東京支店、欧州復興開発銀行（EBRD）

共催「中・東欧セミナー」（平成 15 年 10 月 21 日、グランド・ハイアット東京）を後援

- ・「ロシアおよび極東ロシアにおける林業・木材加工業の現状」と題する講演会を開催（講師：ヤツェンコ極東工科大学附属中小企業木材加工研修センター所長、平成 15 年 10 月 29 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「アゼルバイジャン大統領選と内政・外交の行方」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：廣瀬陽子、慶應義塾大学専任講師、平成 15 年 10 月 29 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「ロシア沿海地方における水産業および林業・木材加工業」と題する講演会を開催（講師：沿海地方行政府ノヴィコフ第一副知事・カルチャーギン木材部長、平成 15 年 11 月 28 日、如水会館）
- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）主催「ロシア・ビジネス・セミナー」（平成 15 年 12 月 3 日、ジェトロ BSC ホール）を後援
- ・高垣会長主催カシヤノフ・ロシア連邦首相との昼食懇談会を開催（平成 15 年 12 月 16 日、ホテル・ニューオータニ）
- ・「欧州復興開発銀行（EBRD）移行経済報告セミナー」を後援（平成 16 年 1 月 20 日、国際協力銀行会議室）
- ・「欧州復興開発銀行（EBRD）セミナー」を共催（平成 16 年 2 月 3 日、ジェトロ BSC ホール）
- ・ウラル地域官民代表団プレゼンテーション開催に協力（平成 16 年 2 月 3 日、経団連会館）
- ・高垣会長主催ラティシェフ・ウラル連邦管区大統領全権代表との昼食懇談会を開催（平成 16 年 2 月 3 日、東京三菱銀行）
- ・平成 16 年ロ東貿新春懇親パーティを開催し、関係諸国の駐日大使をはじめ約 160 名が出席し、懇談した。（平成 16 年 2 月 4 日、如水会館）
- ・高垣会長主催イシャエフ・ハバロフスク地方知事との昼食懇談会開催（平成 16 年 2 月 5 日、東京三菱銀行）
- ・「ロシア消費市場の最前線」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：坂口泉・ロシア東欧経済研究所次長、芳地隆之・ロシア東欧経済研究所調査役、平成 16 年 3 月 5 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「タジキスタンの経済と投資環境」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：ブリエフ・タジキスタン大統領府経済改革・投資局長、平成 16 年 3 月 23 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「プーチン再選後のロシア」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：月出皎司・県立新潟女子短期大学教授、平成 16 年 3 月 29 日、ロシア東欧貿易会会議室）

5. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に 2 名のロシア語研修生を派遣した。（研修期間：平成 15 年 9 月～平成 16 年 6 月）

6. 見本市関連

平成 15 年度に関係諸国で開催された各種見本市についての情報提供を行った。

7. マイクロ・ビジネス支援事業

中小ビジネス研究会の開催：第 1 回～第 5 回開催（平成 15 年 6 月、7 月、11 月、平成 16 年 2 月、3 月）

II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。（括弧内は受託先）

- ①「東シベリア石油ガス開発ーロシアの石油輸出ポテンシャル等の考察ー」（石油公団）
- ②「カスピ海産油国の石油輸出政策の現状と新規輸送路開拓の可能性」（石油公団）
- ③「Market Survey：Japanese Companies' Investment in CEE and CIS」（欧州復興開発銀行）
- ④「日ロ間における貿易及び投資の現状分析とその促進策策定のための調査」
（（財）国際経済交流財団）

その他、下記の調査業務等を行った。

- ・ JICA/中・東欧地域別特設研修「廃棄物処理システムのデザインとオペレーションの手法」
（独立行政法人国際協力機構）
- ・「アルメニア国鉱業振興マスタープラン調査」への調査協力
（民間企業からの業務委託）
- ・「ロシアにおける理工系研究機関調査」（民間企業からの業務委託）
- ・「中央アジアおよびコーカサス地域の一部諸国の政治経済調査」
（民間企業からの業務委託）

III. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

政府開発援助海外市場調査等事業（中央アジア等産業育成支援事業費補助金）

1. 中央アジア等産業育成支援事業

ウズベキスタン政府担当局との協力のもと、同国機械製造企業より 6 社の候補企業を選定、平成 15 年 9 月に日本人コンサルタントおよび当会研究員を派遣し、予備調査を実施した。予備調査の結果 2 社を本年度対象企業として選出、同年 11 月に 1 社あたり 1 週間ずつの本格指導を実施した。事業結果を年度末に日本語およびロシア語の報告書としてまとめ、両国の関係各位に配付した。

海外市場調査等事業（ロシア地域等改革支援・通商円滑化事業費補助金）

1. ロシア地域経済改革支援専門家派遣

①一般専門家派遣

日本政府とロシア政府の間の協力の基本である「日露行動計画」および「貿易経済分野の協力の深化のためのプログラム」に基づき、ロシア連邦政府が進める、

①市場経済の発展、②中小企業振興等の経済政策を支援するため、日本より 23 名の専門家をモスクワ、ウラジオストクをはじめ、ロシア各地に派遣し、「企業経

営」「品質管理」「販売・マーケティング」等のテーマでセミナーおよび技術指導を実施した。

②コンサルティング型専門家派遣

1) サラトフ州とサマラ州への事前調査

①と同様、日本政府のロシア政府に対する経済協力プログラムに基づき、サラトフ州とサマラ州の要請により、平成 16 年 3 月に 4 名の専門家を同地域に派遣し、州政府より推薦を受けたコンサルテーション対象候補企業を訪問し、経営者との面談と工場診断を実施した。そして、これらの企業から、経営者の資質、製品の市場性、企業の将来性を考慮し、コンサルテーション指導対象企業を選定した。選定したモデル企業に対して、平成 16 年度に経営、営業販売、財務、製造、品質にわたる総合的なコンサルテーション指導を行う予定となっている。

2) イルクーツク州エネプロム社およびロストフ州グロリアジーンズ社に対するコンサルテーション指導

平成 14 年度に実施したイルクーツク州およびロストフ州への事前調査によって選定した、イルクーツク州エネプロム社(産業用油圧機器製造・販売)、ロストフ州グロリアジーンズ社(衣料品製造)に対し、日本からコンサルタントを派遣し、経営、販売、財務、製造、品質に関して、総合的なコンサルテーション指導を実施した。また、コンサルテーション指導の成果を日本とロシアの貿易取引、投資の拡大につながるよう配慮した。

2. ロシア地域経済改革支援研修事業

1. 同様、日本政府のロシア政府に対する経済協力プログラムに基づき、「中小企業育成」「企業経営者養成」「コンサルテーション指導対象企業訪日指導」「環日本海地域協力」のテーマについて、ロシア各地より 120 名の研修生を日本に受け入れ、セミナーを実施した。

3. ロシア地域技術交流事業

日本政府とロシア政府の間の協力の基本である「日露行動計画」および「貿易経済分野の協力の深化のためのプログラム」に基づき、科学技術分野の交流を促進するため、以下の事業を実施した。

①技術ニュースレター発行：ロシアの研究・開発機関とその技術研究・技術開発の内容に関する情報を整備し、技術ニュースレターを以下の№1 から№6 まで発行した。

№1 ロシアにおける新エネルギー開発

(その 1：風力発電と地熱発電の開発の現状と優良プラント紹介)

№2 ロシアにおける新エネルギー開発

(その 2：ヒートポンプ・システム開発、バイオマスのエネルギー利用、潮汐エネルギー利用の現状と主な製品・プラント紹介)

№3 ロシアにおける新エネルギー開発

(その 3：太陽エネルギー開発、メタンハイドレート資源開発)

№4 ハバロフスクにおける新技術開発

(その1：大学・研究機関・企業が開発した新技術紹介)

№5 ハバロフスクにおける新技術開発

(その2：大学・研究機関・企業が開発した新技術紹介)

№6 技術フォーラム開催と関連研究・企業の概要

- ②技術フォーラム開催：日本よりモスクワおよびサンクト・ペテルブルグへ専門家3名を派遣し、新素材分野における日本の技術開発ニーズを伝えロシアの現状を把握し協力の可能性を探るため、平成16年3月14日～20日の期間で、モスクワの国際科学技術センター、金属合金研究所、サンクト・ペテルブルグのヨッフエ研究所、関係企業を訪問し、意見交換、情報交換、研究施設の視察を行った。

4. 対ロシア・ビジネス交流支援事業

①ロシア消費財ビジネス支援市場動向調査

わが国消費財のロシア市場参入に寄与することを目的とし、平成16年2月にロシア市場に関心を有する日本企業の担当者および当会スタッフを派遣し、ロシアの複数のチェーン店を廻り、高い需要が予想される緑茶やインスタント食品の商品市場および流通の特性についてのヒアリングを行い、その結果をもとに、日本製品のロシア市場への売り込みの可能性に関する報告書をまとめた。

②中小ビジネス支援事業

(1)中小ビジネス研究会等開催：

ロシア極東地域との中小ビジネスまたはビジネス振興に関心を持つ中小企業・団体・地方自治体等を対象に中小ビジネス研究会を以下のように開催し、情報・意見交換を行った。

- ・第1回研究会の開催（平成15年6月26日、東京証券会館8階第1会議室）
- ・第2回研究会の開催（平成15年7月23日、東京証券会館8階第1会議室）
- ・第3回研究会の開催（平成15年11月14日、東京証券会館8階第5会議室）
- ・第4回研究会の開催（平成16年2月20日、東京証券会館8階第4会議室）
- ・第5回研究会の開催（平成16年3月26日、東京証券会館8階第4会議室）

(2)中小ビジネス交流視察団派遣：

ロシア極東地域とのビジネス振興を目的に視察団を同地域に派遣し、企業訪問、商談会を開催した。

- ・ロシア極東マイクロ・ビジネス・ミッションを経済産業省と協力して派遣（平成15年9月7日～12日、ウラジオストク、ハバロフスク）
- ・中小ビジネス交流視察団をウラジオストクとハバロフスクへ派遣（平成15年9月21日～26日）

5. 対ロシア経済改革支援円滑化事業

「日露行動計画」等に基づき実施している上記1.～4.の事業を円滑に実施するため、当会モスクワ事務所では、次の事業を行った。

日本政府の対ロシア支援事業を実施する際、事前準備として当会モスクワ事務所において、ロシア国内の対象地域、対象企業等、事業の実施方法等について、ロシア連邦、地方自治体と折衝・調整を行った。

また、実施段階では、必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行った。更に、ロシア人研修生の日本への渡航に関し、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

IV. 日本自転車振興会補助事業

日本自転車振興会からの補助金を得て下記の事業を実施した。

① ロシア・東欧政治経済調査・分析事業

- ・ CIS 経済四半期報作成：「ロシア産業基礎調査・エコノミック・トレンド」を刊行した。
- ・ データベースの整備・拡充：人事、経済、文献についてのデータベースの拡充につとめるとともに、当会のホームページでのデータベースサービスを充実させた。

② CIS 諸国の外国投資環境調査事業

最近の朝鮮半島の鉄道連結の動きやシベリア鉄道の活性化に向けた動きが強まり、また、東シベリアからロシア極東にかけての石油パイプラインあるいはサハリンから朝鮮半島への天然ガスパイプライン構想が浮上し、日本あるいは東アジアのエネルギーインフラが大きく変化する可能性も出てきている。このような鉄道あるいはエネルギーインフラの今後の変化をにらみながら、CIS の外国投資環境を見据えた報告書「CIS 諸国における鉄道インフラの現状と投資環境」、「ロシアのエネルギーインフラの現状と問題点」を作成した。

③ 対ロシア・CIS 情報収集・交流促進事業

ロシア・CIS 諸国の政府関係機関、研究機関等との緊密な協力信頼関係を活用して、これら諸国に関する各種の情報収集を行った。また、ロシア・CIS 諸国で開催されたフォーラム、会議に出席して、人的交流を図るとともに、政府間支援事業への協力を行った。

④ ロシア・東欧産業経済動向調査事業

ア. ロシア関係：

ロシアでは、成長軌道が定着するとともに、1990 年代に投資不足で老朽化した機械設備の更新の動きが強まってきており、日本を含む外国企業のビジネスチャンスが強まっている状況に鑑み、ロシアの機械設備更新問題の現状分析と今後の方向性を見据えた報告書「ロシアの機械設備更新問題とビジネスチャンス」を作成した。

イ. 中東欧関係：

「中欧諸国の機械産業の現状とビジネスチャンス」の調査研究

中東欧諸国は EU 加盟を目前に控え欧米企業の投資が激増している。欧米諸国に比し日本企業の進出はまだ少ない。そこで中東欧主要国を中心に、投資が集中している自動車、電機・電子産業等の機械産業の現状、欧米諸国の進出状況を調査・分析し報告書にまとめ、日本企業等に情報を提供した。

V. 二国間経済委員会事務局業務の受託運営

下記の二国間経済委員会の事務局業務を受託運営した。

① 中東欧諸国およびモンゴルとの二国間経済委員会

- ・ 日本チェコ・スロバキア経済委員会

- －第8回日本チェコ経済合同会議の開催（平成15年4月17日～18日、東京）
 - －日本経済団体連合会派遣「訪中東欧ミッション」に協力（平成15年9月30日～10月2日、スロバキア訪問）
- ・日本ハンガリー経済クラブ
 - －「ハンガリー投資セミナー」の開催に協力（平成15年5月20日、国際協力銀行）
 - －日本経済団体連合会派遣「訪中東欧ミッション」に協力（平成15年9月29日～30日、ハンガリー訪問）
 - －稲川照芳・新駐ハンガリー大使を囲む懇談会の開催（平成15年11月4日、浜松町東京會館）
- ・日本ルーマニア経済委員会
 - －「ルーマニア経済セミナー」の開催（日本経団連ヨーロッパ地域委員会との共催、平成15年4月1日、経団連会館）
 - －ムセテスク民営化大臣歓迎昼食会の開催（平成15年4月1日、経団連会館）
 - －「ルーマニア経済・投資セミナー」の開催（関係団体との共催、平成15年11月13日、国際協力銀行）
- ・日本ブルガリア経済委員会
 - －「ブルガリア投資セミナー」の開催に協力（平成15年11月25日、駐日ブルガリア大使館）
- ・日本アドリア経済委員会
 - －池田・新駐クロアチア大使、田辺・新駐セルビア・モンテネグロ大使との懇談会の開催（平成15年4月28日、椿山荘）
 - －日本経済団体連合会派遣「訪中東欧ミッション」に協力（平成15年10月2日～3日、クロアチア訪問）
 - －トライコフスキ・マケドニア大統領歓迎夕食会の開催（平成15年10月9日、椿山荘）
- ・日本ポーランド経済委員会
 - －上田・前、小野・新駐ポーランド大使を囲む懇談会の開催（平成15年6月13日、浜松町東京會館）
 - －「日本ポーランド経済合同会議-2003」の開催（平成15年11月27日～28日、東京）
- ・日本モンゴル経済委員会
 - －「モンゴル経済・中小企業セミナー」の開催（関係団体との共催、平成15年6月19日、日本貿易振興会）
 - －「日本モンゴル経済交流ミッション」の派遣（平成15年8月5日～6日）
 - －「バガバンディ大統領歓迎レセプション」の開催（関係団体との共催、平成15年12月4日、赤坂プリンスホテル）
 - －「第10回モンゴル支援国会合報告会」の開催（平成15年12月17日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・その他
 - －東欧研究会の開催（講師：馬瀬進・前チェコインベスト投資アドバイザー 平

成 15 年 12 月 10 日、如水会館)

- －OECD 他主催「南東欧投資促進セミナー：ブセック EU 特別調整官講演会」の開催に協力（平成 15 年 4 月 23 日、国際協力銀行）
- －UNIDO 他主催「南東欧投資セミナー」の開催に協力（平成 15 年 5 月 28 日、国際協力銀行）
- －「EBRD セミナー：移行経済報告 2003 年版」の開催に協力（平成 15 年 6 月 19 日、国際協力銀行）
- －EBRD、HVB 銀行主催「中・東欧セミナー：EU 拡大を視野に入れて」の開催に協力（講師：渡辺博史・東欧部長他 平成 15 年 10 月 21 日、グランド・ハイアット東京）
- －EBRD 移行経済報告「統合と地域協力」の開催に協力（平成 16 年 1 月 20 日、国際協力銀行）
- －経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）主催「中東欧投資セミナー：EU 拡大に伴う新たなビジネスチャンス」の開催に協力（平成 16 年 2 月 18 日、ジェトロ IBSC ホール）

②中央アジア諸国およびコーカサス諸国との二国間経済委員会

- ・日本カザフスタン経済委員会
 - －スルガリエフ新駐日カザフスタン共和国大使との昼食懇談会開催（平成 16 年 2 月 10 日、如水会館）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - －第 7 回日本ウズベキスタン経済合同会議開催（平成 15 年 6 月 4 日～6 日、タシケント）
 - －JICA 招聘ウズベキスタン研修員との意見交換会開催（平成 15 年 12 月 10 日、ロシア東欧貿易会会議室）
 - －サファエフ・ウズベキスタン共和国外務大臣との昼食懇談会開催（平成 15 年 12 月 22 日、パレスホテル）
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
 - －第 5 回日本トルクメニスタン経済合同会議開催（平成 15 年 4 月 22 日～23 日、アシガバート）
- ・日本キルギス経済委員会
 - －JICA 招聘キルギス研修員との意見交換会開催（平成 16 年 3 月 1 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
- ・日本アルメニア経済委員会
 - －バルダニャン・アルメニア商工会議所副会頭との昼食懇談会開催（平成 15 年 5 月 28 日、IHI クラブ）
- ・日本グルジア経済委員会

VI. 会議の開催

- ・第33回通常総会（平成15年5月20日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 平成14年度事業報告書（案）
- 第2号議案 平成14年度収支決算書（案）
- 第3号議案 平成15年度事業計画書（案）
- 第4号議案 平成15年度収支予算書（案）
- 第5号議案 役員選任の件（案）
- 第6号議案 定款の一部変更の件（案）

- ・平成15年度第1回理事会（平成15年5月20日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 役員選任の件
 - ・会長選任
 - ・副会長他選任
 - ・会長代行の件

- ・平成15年度第2回理事会（平成16年3月23日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 平成15年度事業報告書（案）
- 第2号議案 平成15年度収支決算見込み（案）
- 第3号議案 平成16年度事業計画書（案）
- 第4号議案 平成16年度収支予算書（案）
- 第5号議案 役員選任の件
(定款第12条、第14条に基づく、補充、交替による選任。)
- 第6号議案 新規会員承認の件

- ・平成15年度第1回企画委員会

(平成16年3月3日、ロシア東欧貿易会会議室)

議題：(1) 日露貿易投資促進機構について：現状と今後の進め方等

- ・これまでの経緯
 - ・日露貿易投資促進機構に関する覚書
 - ・今後の進め方
 - ・事務局の対応と事業計画案
 - ・質疑応答
- (2) 平成15年度第2回理事会について
- ・主要議題案
 - ・特に、平成16年度の事業計画案について（国庫補助事業等）
- (3) その他：自由討議、意見交換

VII. 平成15年度会員の異動

(平成16年3月31日現在)

1. 会員数

正会員	43社 (前年度 48社)
準会員	55社 (前年度 55社)
合 計	98社 (前年度 103社)

2. 入会

正会員	1社 バイエリッシェ・ヒポ・フェラインス銀行東京支店
準会員	5社 OLYMPUS MOSCOW LLC 株式会社理経 タジマ工業株式会社 三國機械工業株式会社 神栄株式会社

3. 退会

正会員	5社 中国電力株式会社 株式会社トーメン 日立造船株式会社 ストルトカクーン株式会社 日商岩井株式会社
準会員	5社 中小企業総合事業団 旭化成株式会社 全日空トラベル株式会社新宿支店 株式会社ジェイティービー 富山県

4. 会員資格の変更

1) 準会員から正会員への変更 0社

2) 正会員から準会員への変更 1社

(新) JFEスチール株式会社 (準会員)

(旧) NKK (正会員)

および川崎製鉄株式会社 (準会員)